令和6年度　まちづくりトーク　主な意見

開催日：10月22日（火）
会　場：川西コミュニティセンター
参加者数：12人

参加者の発言	市の発言	備考
・川西地区の地域づくりのモットーは、「来ない人をとやかく言わずに尊重する」、「したい人が、したいことをする」である。その中において、呼びかけが大切である。住民一人ひとりに、丁寧に呼びかけをしてきた。 ・川西地区に、小規模多機能施設をつくっていただいたことは良かった。在宅介護の支援施設であるが、この運営委員会は、川西地区の包括支援センターの役割も担っている。警察、民生委員、住民自治組織や郵便局など、地域をよく知っている方によって運営委員会が構成されている。お年寄りの方のサポートなどについて、定期的に話し合っている。地域内の全ての老人を把握・チェックしており、安心して暮らしができている。例えば、状況によっては、他施設の紹介や市立三次中央病院の紹介などもできており、小さな施設でやっていくことも大事である。小規模多機能施設は財政的な負担も大きくなく、診療所と一体的にしていることにより、医師に診てもらえる。いろいろなものを複合化して運営していけば、地域づくりにつながるのではないか。郷の駅を中心に、経済活動と支え合い交通を掛け合わせていくことを模索している。現在、市補助金などで運営しているが、地域の中で運営できないか検討している。市にも、情報提供やサポートをお願いしたい。	小さな拠点、小規模多機能施設、郷の駅などの取組や、今後始まっていく地域公共交通については、経済と福祉を掛け合わせることで、この川西地区ならではの取組につながるのではないか。川西地区の支え合い交通については、長い間、実証実験を繰り返していただきながら、どのような形がよいのか、最終的な詰めに入ってきている段階と思う。市としても、この取組には非常に注目をしている。民間企業にも、自分たちでできることは何か、地域課題をどのように解決していくことができるかと、前向きに捉えていただき、一緒になって取り組んでいる。これまでの実証実験の中で、いくつかの課題が出てきた。課題をどうクリアすれば、この川西地区の支え合い交通が持続可能なものになるのか、引き続き、一緒になって取り組んでいきたい。日常生活の中では、買い物や病院に行くなど、移動するということが常にあり、移動手段の確保は、生活をする上で重要なポイントである。	
市政説明の中で、新しい三次市総合計画において、高校生と一緒に作り上げたことが、全国の自治体と比べて珍しい取組であると言われていた。高校生からは、10年後、三次をどのようなまちにしたいのかについて、幅広い意見があったと思う。市としての優先順位を聞きたい。	10年計画の中で、命と暮らしを守ることが重要である。日常生活に直結する、病院や学校、保育所などのハード事業に対して先行的に投資をしている。今のうちに、50年後も安心して暮らせる環境を整備する。	
市で不要になったものをメルカリに出す前に声をかけてほしいとお願いしたところ、対応していただき、感謝している。	―	
・地域住民からは、シカやイノシシ、クマが多いことが課題と言われている。クマの出没情報について、どこで確認すればいいのか。正しい情報がわかるようにしてほしい。 ・マダニが増えており、農業や生活をする中で、人に引っ付く。市から、県や国に対して、住民の健康を守るための働きかけをしてほしい。マダニを運ぶシカなどの対策や、山の管理などについて、いろいろな研究機関と積極的に連携してほしい。	・これをやれば鳥獣被害がなくなるという具体的な方策は、まだどこの自治体も見い出せていない。現在は、地域ぐるみによる鳥獣の捕獲や、免許を取るための費用の一部助成、ICTの活用など、様々な取組をしているが、大きな成果を得られていない状況である。シカやイノシシの捕獲頭数は、年々増加しており、引き続き、駆除班や地域の皆さん、農業事業者と一緒に取り組んでいく必要がある。 ・川西地区でクマの目撃情報があった場合、すぐに市役所へ連絡していただければ、SNSによって、皆さんへタイムリーに周知する体制を整えていく予定である。例えば、LINEで告知をするようなことも準備を進めている。もしクマの目撃情報があれば、市に問い合わせをしてほしい。 ・マダニは、いろいろな地域で深刻な課題である。マダニ除けなどの開発を期待する反面、マダニに噛まれないような予防策をしていただくことが必要である。引き続き、マダニの対処方法などに関する情報を収集していきたい。	
ほしはら山のがっこうなど川西地区には電波がつながらない箇所がある。携帯会社によって、つながる箇所とつながらない箇所がある。これには対策が打ちにくいと言われている。携帯の電波が届くことは、定住対策としても重要である。実証実験の中でも、携帯の電波がつながらないといろいろな事業が行えないということにもなってきている。新たな対策があれば、取り組んでほしい。	携帯電話の不感地域の解消は難しい。全ての携帯会社の電波がつながらない地域を不感地域と定義されており、一つの携帯会社の電波がつながれば、不感地域にはならない。しかし、携帯電話がつながらないことは、現代社会において非常に困る。国は、デジタル田園都市国家構想として、デジタルを活用していく方向に舵を切られていることから、引き続き、国に対して地域の課題を届けていく。改善ができるように取り組んでいきたい。	
・「霧の海開き」当日は、歌手の久保さんのファンが10人ぐらい来られていた。年5回ぐらい三次に来ており、来るとホッとすると言われていた。観光に来るというよりは、ホッとしに来ると言われており、嬉しくなった。一方で、三次の観光窓口がわかりにくい、施設に入りづらいと言われていた。また、職員さんに、フレンドリーに向かい合っていただけなかったとも聞いた。フレンドリーで、三次らしい愛情のある観光窓口であってほしい。 ・鵜飼い乗船場までのルートがわかりにくい。市民も一緒に、鵜飼いや雲海を盛り上げていくことができるまちづくりのデザインがあれば、楽しい地域になる。 ・「三次に行ったらこれが食べることができる」など、「食」が盛り上がってほしい。	・歌手の久保さんは、全国的に知名度が上がっており、三次きんさい祭でのステージでは、全国から多くのファンが駆けつけていた。市外からお越しになる観光客の皆さんの話は非常に重要であり、参考になる。DMOの接客について、しっかりと伝えていく。三次に来るとホッとするという言葉は嬉しい。そのような観光地をめざすのであれば、観光客を受け入れる側のあり方やホスピタリティなどを工夫していくことが重要である。 ・今後、国土交通省と連携して、かわまちづくり懇話会の中で、河川敷を日頃から市民の皆さんや観光客の皆さんに親しんでもらえるようなエリアにしていく計画である。先般、鵜飼乗船場から川へのアプローチや、私たちが川から恵みをもらっているといったようなエリアにする構想を発表した。まだ構想段階であり、これから具体的な形にしていく。専門家の皆さんなどから話を聞く中で、エリアの魅力がさらにグレードアップしていくように取り組んでいきたい。 ・観光地としては、胃袋を掴むことが非常に重要である。三次には、おいしい米や農産物がある。県外から移住された方が三次のお米に感動されていた。私たちは、当たり前に三次のお米を食べており、そのおいしさには気付けていないが、市外の方に評価されて認識する。三次で生産されるものをプロモーションして、多くの皆さんに食べていただくことにつなげていきたい。	
現在、川西小学校の児童数は26名であり、1年と2年は単式、3年と4年，5年と6年がそれぞれ複式となっており、4クラスで学習している。毎年、複式か単式かわからない状況である。複式が必ずしも駄目とは考えていないが、複式となると、教員のそれぞれのスキルが求められる。とりわけ、1年生や2年生は、落ち着きがなく、一番手がかかる時期であり、先生も一人ひとりと向き合う時間が必要である。また、現在の1年生や2年生は、レベルの高い学習をし始めており、先生の負担が非常に大きくなっていると感じている。そのような中において、昨年度は、1年が複式学級となっており、教頭先生が担任を兼務されていた。今年は、単式になったことから、新しい職員が2名赴任してきて、教頭先生は教頭先生としての職務だけを担われている。教頭先生と担任を兼務することは想像できないぐらい大変な苦労があったのではないか。国の教育方針で決まっていることかもしれないが、市独自でできることはないか。教員や学校側への負担が減るように、複式になったとしても教頭が兼務するようなことがないようにできないか。子どもや先生に負担がかかっている状態を、子どもは敏感に感じ取り、学校に行きたくないということにもつながる。子どもが少ない学校の統廃合については、これからどうするのかと話をしていく必要もあると思うが、親も子どもたちも不安に思うことがないように、教員の配置を考えてほしい。	地域の皆さんには、子どもたちの運動会や防災訓練などにおいて日頃からお世話になっている。学級編成は、標準法に基づく，学級編制基準で決まっており、1年生を含む場合は2つの学年で8人で複式になるところ、現在の川西小学校は1年生6人、2年生4人の合計10人であり、9人以上ということで、今回は単式になっている。学年が2年生以上になると、2つの学年で16人で複式になる。3年生が3人、4年生が5人の合計8人ということで、複式学級になっている。また、5年生と6年生が各4人ということで複式になっているが、国の基準に則って学級編制をしている。教頭などの教職員の配置については、法律によって決まっており、校長は1人必要であるが、教頭は兼務することができることになっている。市教育委員会では、専門教科である理科の支援教員や外国語の指導員を市費で雇い、兼務で担当するようにしている。国の基準に沿い、教員は配置されている。現在、教職員の働き方改革を実施しており、早めに帰る取組や、校務支援システムで成績がつけられるようにしているが、教員の実態調査も行いながら、負担軽減を図っていきたい。	
女子野球などのスポーツ振興への取組は素晴らしく、賛成しているが、それを女性支援に関する課題解決につなげることはできないと思う。アシスタラボなど、女性支援を意識された施策をされているが、三次で女子野球大会が開催されても、市内在住の女性としては、何か支援してもらったという感覚は実はあまりない。市独自で、子育て世帯や貧困家庭などに対する女性支援に取り組んでほしい。	・本市における世代別の人口分析をすると、20代、30代の女性の転出がやや目立っている。これを本市の課題として捉え、女性活躍の推進を事業として取り組んでいる。取組の一つとして、アシスタラボでは、女性のライフスタイルに合わせた働き方に関するヒントづくりやつながりづくりなどの支援をしており、他の自治体からも注目されている。働き方やライフスタイルも多様化している。アシスタラボでは、女性同士の悩みや、起業したい女性のチャレンジをサポートする場所として、成果が出つつある。アントレーヌに認定した会員は100名を超えており、引き続き、女性支援の事業を通じて、地域づくりや課題解決、起業などに結びつけていきたい。 ・女子野球の取組には、スポーツ振興という面のほかにも、女子野球チームができれば、市内に女子野球選手が定住し、市の課題であった20代から30代の女性の転出を抑制する1つの施策にもつながる。また、事業者の皆さんからも、介護や建設などのいろいろな分野において人手不足ということが言われている。労働力不足や人手不足が地域課題であるならば、女子野球チームの皆さんに企業に勤めていただければ、人手不足を解消することにつながる。この女子野球チームの設立については、行政だけがやるのではなく、官民連携で行っていく。	
広島県の健康寿命が47位という報道があったが、自分の周りでは元気な人が多い。健康寿命が長いと、医療費の削減や生きがいなどにつながる。川西地区では、コミュニティセンターを中心に、カラオケ、グラウンド・ゴルフ、短歌などの講座を設けて活動できている。利用料もなく、土・日でも利用できる。しかし、他の地域では、利用料が高くて集まれない地域もある。広島市内にいた時に、三次の文化度の高さに驚いたことがあったが、川西地区に住んでみてその理由がわかった。健康寿命を延ばしていくことは、若い人たちにとっても将来への安心につながる。健康寿命を延ばすためには何が必要なのかを、もう一度私たちもよく考えていかなければならない。まずは、集まる場所をつくるために、市内コミュニティセンター等の利用料金を軽減してほしい。	広島県の女性の健康寿命が、全国に比べて短いという記事を見た。広島県に問い合わせをしてみると、原因の特定はできていないということであった。まずは、原因を特定することが重要であり、引き続き、県の保健所から情報を収集する。市民の皆さんに検診を受けていただき、早期発見、早期治療につなげることが基本的には大事である。癌の疾病率が高いのではないかとも聞いており、その特定要因がわかれば、市民の皆さんに情報提供していく。市内では、皆さんの取組のおかげで、健康寿命がどんどん長くなっている。今年度中、100歳以上になる方が136名おられ、年々増えている。ちなみに、老人クラブ連合会が設立された昭和38年には、日本国内の100歳以上の方が150名であったが、今年については9万5千人という数値を見ると、医療の進歩や社会福祉の充実、食べ物などのいろいろな要因が長寿命化につながっていると思う。そして、今後は、企業における定年が伸びるなど、高齢者の位置付けが社会的にも随分変わってくる。みんなで地域を守り、三次をどのように活性化させていくかについては、「健康」がキーワードとなる。	
第3次三次市総合計画では、数値目標を掲げている。どのようにPDCAサイクルを回していくのか。また、市民に対して、どのように周知されるのか。	総合計画策定時の現状値に加えて、10年計画の中間値や、最終的な10年後の目標値を定めている。毎年度、定めている施策ごとに、数値をチェックし、計画を見直していく。中間である5年の時点では、数値の達成状況を見ながら、計画の内容を見直すこととしている。ただし、毎年度把握する数値については、市で取りまとめて、皆さんに示していく。また、本市では、従来から行政評価制度「The・行政チェック」を実施しており、市民の皆さんや学識経験者に参加いただき、施策の評価をしてもらっている。全ての事業ではないが、毎年度、抽出した事業について、ニーズ等を見ながら、継続するか、あるいは中止するかどうかの判断をしている。それらも組み合わせて、PDCAサイクルを回していきたい。	